

平成 23 年 2 月 28 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007 年度～2009 年度
 課題番号：19791753
 研究課題名 (和文) 包括支援センターにおける介護予防ネットワークの構築に関する介入研究
 研究課題名 (英文) Interventional study for building a preventive network at
 Community General Support Center
 研究代表者 臼井 香苗 (Usui Kanae)
 京都大学・医学研究科・助教
 研究者番号：50432315

研究成果の概要 (和文)：

介入の対象となるK市において、以下の取り組みを実施した。

- ① 地域包括支援センターに寄せられる相談内容を通じたニーズの把握と資源の集約
- ② より効果的なネットワーク構築について共に検討
- ③ 検討の結果をもとにネットワーク構築に必要となる取り組みについて検討し、実施
 また、対象となるK市内の特にコミュニティのつながりが希薄な地域であるU地区 (府営住宅) において社会福祉協議会や自治会と合同の定期的な取り組みをスタートさせ、同地区内のソーシャルキャピタルの再構築に対する取り組みを開始した。

研究成果の概要 (英文)：

The research had carried out the following approach in K city.

- ① Needs have been extracted from the content of the consultation to the Community General Support Center.
- ② The researcher cooperated with the person in charge, and examined a more effective network construction.
- ③ A further approach was executed based on the result.

The researcher cooperated with the social welfare council and neighborhood community association, and regular intervention was done to U area which has weak relationship among people in community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19 年度	1,000,000	0	1,000,000
20 年度	600,000	180,000	780,000
21 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	390,000	2,690,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学 地域・老年看護学

キーワード：介護予防、ネットワーク構築、地域包括支援センター

1. 研究開始当初の背景

平成12年度から導入された介護保険制度は、平成18年度には施行後5年を経て、より介護予防に重点を置く改正がなされた。

介護保険制度の見直しの大きな柱のひとつが「予防重視型システムへの転換」である。介護保険の基本理念である「自立支援」をより徹底するために従来の「予防給付」を、対象者の範囲、サービス内容、マネジメント体制などを見直した「新たな予防給付」へと再編を行った。（厚生労働省）

平成18年度には、要支援・要介護状態となる前からの一貫的・継続的な介護予防マネジメント体制を整備するための中心的機関として「地域包括支援センター」が設置され、要支援1・2の区分に該当する対象者に対してサービス提供のマネジメントを実施している。

介護予防に関する包括的な支援を提供するために、地域包括支援センターの基本機能として、①共通の支援基盤構築 ②総合相談支援・権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援 ④介護予防マネジメント の4つが求められている。しかし、施行後間もない制度であるために、現時点では対象者に直結するマネジメント業務に専念せざるを得ない状況にあり、特に総合的相談支援等業務に分類されている「地域におけるネットワーク構築業務」に関しては、義務付けられてはいるものの暗中模索の状態である。地域に暮らす高齢者に対する介護予防的取り組みをより効果的なものにするために、各地域における介護予防ネットワークの構築は急務とされている。

介護予防とネットワークに関連する研究に関しては、「日本の高齢者 介護予防に

向けた社会易学的大規模調査 高齢者の健康と家族との関連性 世帯構成・婚姻状況・夫婦関係満足感」末盛慶, 近藤克則 (ほか2名) 公衆衛生69巻7号583 - 587 (2005年)、 「地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態発生との関連性」吉井清子, 近藤克則 (ほか2名) 日本公衆衛生雑誌52巻6号456 - 467 (2005年)、 「後期高齢者のふれあい活動への参加経緯について 住民主体の介護予防活動を通して」松岡広子 訪問看護と介護9巻8号614 - 618 (2004年)、 「地域高齢者における介護予防を目指した昨日訓練事業の試み」河野あゆみ, 金川克子 (ほか3名) 日本公衆衛生雑誌49巻9号983 - 991 (2002年) などの先行研究があるが、これらはいずれも高齢者個人あるいはそれを取り巻く特定のサポート資源と、ネットワークまたはソーシャルネットワークとの関連における介護予防に関する研究である。

地域包括支援センターに求められるネットワーク構築については、社会的なシステムであり、より包括的で、さらにそれぞれの地域でその特性と目的に合致したものであることが求められていることから、現場で直接対象者に接している包括支援センターの職員が取り組みへの困難さを感じていることが推測され、そのことに関する介入は緊急課題であると考えられる。

特に、システムとしてのネットワーク構築が地域包括支援センターのように特定の施設の業務として明確に位置づけられることはきわめて稀なことであり、また、地域包括支援センター自体が平成18年度にスタートした新しい取り組みであることから、実際に現場で働いているスタッフは暗中模索の状

態である。

2. 研究の目的

本研究において、公的機関がイニシアチブをとって構築する介護予防のシステムとしてのネットワークのあり方について、また、その構築の際の介入のあり方について他に先駆けた示唆を得ることができると考える。

本研究の目的は、現在地域における包括的で継続的、かつ効果的な介護予防の取り組みのために急務とされている地域包括支援センターが行うネットワーク構築について実践的研究をおこない、その地域のニーズに合致した効果的なネットワーク構築に関して検討していくことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、主に研究者による実践的介入研究によって実施された。

介入の対象となる K 市において、研究者が担当者会議等に参加することによって、以下の取り組みを実施した。

- (1) マッピングを行うことによって、対象となる地域で提供されている福祉サービスや社会資源の現状を把握する。
- (2) 支援センターに寄せられる相談内容や対象者の直接的ニーズ、関係機関が把握している間接的ニーズを集約することで、地域のネットワーク作りの資源の集約、不十分な部分を明確化する。
- (3) 上記を踏まえて、地域包括支援センター担当者との共通認識を構築し、より効果的なネットワーク構築について共に検討する。
- (4) 研究者が学会や研究会に参加、先駆的な取り組みの知見を得て、それを担当者と共有する。
- (5) 検討の結果をもとにネットワーク構築に必要な取り組みについて、センター

の係員との間で検討を重ねることによって共通の理解を得るように働きかける。

4. 研究成果

介入の対象となる K 市において、研究者が担当者会議等に参加することによって、以下の取り組みを実施した。

- (1) 地域包括支援センターに寄せられる相談内容や対象者の直接的ニーズ、その他の関係機関が把握している間接的ニーズを集約することで、地域のネットワーク作りの資源の集約、不十分な部分を明確化する。
- (2) 上記を踏まえて、地域包括支援センター担当者との共通認識を構築し、より効果的なネットワーク構築について共に検討する。
- (3) 研究者が学会や研究会に参加、先駆的な取り組みの知見を得て、それを担当者と共有する。
- (4) 検討の結果をもとにネットワーク構築に必要な取り組みについて、センターの係員との間で検討を重ねることによって共通の理解を得るように働きかける。

また、対象地区内での取り組みとは異なるが、商店街の空き店舗を利用した介護予防や生活習慣病予防のためのポピュレーション・ストラテジーを目的としたサロン活動、地域での健康教育活動に参加し、地域におけるさまざまな住民組織を軸としたネットワークづくりに関与した。

さらに、対象となる K 市内の特にコミュニティのつながりが希薄な地域である U 地区（府営住宅）において社会福祉協議会等の関連団体や自治会と合同の定期的な取り組みをスタートさせ、同地区内のソーシャルキャピタルの再構築に対する取り組みを開始した。そのことによって 22 年度以降のより対象地域を絞った取り組みへとつなげることが可能となった。この取り組みは 22 年度以降の若手研究 (B) の研究費を得て、さらなる取り組みの継続を行う予定である（課題名「ネットワークが希薄な公営住宅におけるコミュニティカフェを活用した予防的介入研究」課

題番号 22792264)

現在対象地区の自治会を介して数量的調査及び援助者や対象者を中心とした質的な調査の実施に関して調整中であり、今後は対象地区におけるコミュニティ成員の繋がりや、それを促進する要因を明確化していく予定である。加えて、複数箇所の住宅においてクロスオーバー的に介入を実施することによって、その効果測定をより正確に行い、他地域への応用可能性についても検証も行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 桂 敏樹、星野明子、臼井香苗、商店街を拠点としたポピュレーション・ストラテジーによる健康増進活動、京都大学医学部保健学科紀要、査読有、2008、55-58
- ② 星野明子、桂 敏樹、臼井香苗、超高齢化社会におけるソーシャルキャピタルの醸成、保健師ジャーナル、査読有、66巻、2010、124-129

[学会発表] (計 11 件)

- ① 臼井香苗、奥津文子他、リンパ浮腫セルフケアを必要とする患者に対するグループ化支援～参加者の特徴と今後の展望について～、日本看護研究学会近畿北陸地方会、2009. 3. 15、京都市
- ② Kanae Usui, Ayako Okutsu et.al, Support of making group for home-bound patients with lymphedema, Asian American Pacific Islander Nurses Association 6th annual conference, 2009. 3. 20, USA
- ③ 奥津文子、臼井香苗 他、リンパ浮腫セルフケアを必要とする患者のグループ化支援 1、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ④ 臼井香苗、奥津文子 他、リンパ浮腫セルフケアを必要とする患者のグループ化支援 2 参加の中間評価、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ⑤ 星野明子、臼井香苗 他、超高齢化社会における安心安全で健康な街づくり (1) すこやかサロンの活動とその評価、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ⑥ 臼井香苗、星野明子 他、超高齢化社会における安心安全で健康な街づくり (2)

すこやかサロンにおける世代間交流、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市

- ⑦ 佐藤理子、臼井香苗 他、成人男性の保健行動に関連する要因、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ⑧ 成川由希子、臼井香苗 他、地域高齢者の運動時における他者との交流状況と社会活動状況の関連、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ⑨ 小野奈津子、臼井香苗 他、Health Literacy の概念構成、日本公衆衛生学会、2009. 10. 22、奈良市
- ⑩ Kanae Usui, Ayako Okutsu et.al, Group support intervention for cancer survivors with lymphedema, Pacific Institute of Nursing 2010, 2010. 3. 29, USA
- ⑪ Ayako Okutsu, Kanae Usui et.al, Relationship between self-care for lymphedema and support by experts, Pacific Institute of Nursing 2010, 2010. 3. 29, USA

6. 研究組織

(1) 研究代表者

臼井 香苗 (Usui Kanae)
京都大学・医学研究科・助教

研究者番号 : 50432315